

令和2年度の森林環境譲与税に関する決算状況一覧

1 事業一覧

事業区分	事業名	事業総額（千円）	令和2年度の森林環境譲与税（千円）		事業内容	実績
			うち令和2年度の森林環境譲与税（千円）	うち基金取崩額（千円）		
市町村職員等の研修	森林整備等支援事業 （市町村体制強化支援事業）	27,705	23,993	3,712	<p>市町村が森林環境譲与税等を活用し森林整備等を円滑に進めるため、包括的に市町村を支援（一部は民間団体に委託）</p> <ul style="list-style-type: none"> ■市町村職員研修 <ul style="list-style-type: none"> ・森林経営管理制度、森林・路網整備等研修 ・地域林政アドバイザー研修 ■情報発信 <ul style="list-style-type: none"> ・地域林政アドバイザーのリスト化、取組事例等紹介 ■広域連携体制構築 <ul style="list-style-type: none"> ・複数市町村による森林経営管理制度の運用等の共同処理の提案・助言、調整等 ■現地指導 <ul style="list-style-type: none"> ・専門家や普及職員による現地での指導・助言等 	<ul style="list-style-type: none"> ○市町村職員等を対象とした研修会 <ul style="list-style-type: none"> ・実施回数 14回、参加者数 214人（75市町村） ○情報発信 <ul style="list-style-type: none"> ・情報発信HPアクセス数 9,388件 ○広域連携体制構築 <ul style="list-style-type: none"> ・モデル地区（2地区）検討 2回 ○現地指導等 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村における技術力向上を図るため現地指導・助言等の実施 24回 499人 ・適切な森林整備をすすめ、労働安全衛生意識の向上を図るため研修会の実施 14回 707人
					■推進事務	4,766
事業支援システムの構築	森林整備等支援事業 （市町村森林整備支援事業）	109,473	94,807	14,666	R元年度に開発した森林整備を進める上で必要となる各種森林情報等を共有するクラウドシステムの運用及び改修の実施。更に路網情報を管理する機能をシステム化し、クラウドシステムと連携することで市町村による森林整備を支援。	<ul style="list-style-type: none"> ○森林作業道台帳の情報管理機能の追加 ○システムのデータは北海道内全市町村分のデータをクラウドサーバに搭載し共有
					■事業発注システム整備	47,957

1 事業一覧

事業区分	事業名		事業総額（千円）	うち令和2年度の森林環境譲与税（千円）	うち基金取崩額（千円）	事業内容	実績
森林整備の支援等	森林整備等支援事業（市町村森林整備支援事業）	■技術開発	9,464	8,196	1,268	胆振東部地震による崩壊森林の造成に関する技術を開発し、市町村に提供することにより、市町村による森林整備を支援。 （スケジュール） R1：土壌調査、植栽等試験地設定 R2：調査・試験地追加、生育状況等調査 R3：生育状況等調査、土壌条件に適した植生導入手法検討、成果の普及	○土壌調査（25箇所）、植生導入試験（3箇所）、生育状況等調査（3箇所）などを実施。その結果に基づき、地元市町村などから構成される「胆振東部森林再生・林業復興連絡会議」が、森林造成の手法や復旧事業の進め方を明らかにする「胆振東部地震被災復旧指針」を策定。
		■推進事務	30	25	5	市町村による森林整備の推進を支援するための事務費	
木材利用の推進	森林整備等支援事業費（市町村木材利用推進事業）	■HOKKAIDO WOOD推進事業費	21,557	18,668	2,889	道産木材製品の利用拡大及び販路拡大を図るため「HOKKAIDO WOOD」の認知度を高める普及PRの実施や、相談窓口の設置及びアドバイザー派遣等による市町村への支援の実施。 ■都市の木造化促進事業 ・木造建築の新技术に関する協議会の開催 ■販売促進事業費 ・展示会への出展 ■相談体制の整備、研修 ・公共施設の木材利用に係る相談窓口の設置 ■木育・木質空間創造事業費 ・道庁木質化工事に係る設計の委託	○アドバイザー等が支援を行った市町村数 ・3市町村 ○学識経験者や木材・建築関係者を構成員とした協議会及びプラン検討部会を開催し、木造建築プランの作成に向けた検討を実施。 ○展示会にてプロモーションを実施し、その成果についてオンライン研修会を開催するなど、販路拡大の取組や、HOKKAIDO WOODブランドの普及PRを実施。 ○木造建築物ガイドブックの作成 ・道内の市町村へ配布（2,000部）
		■推進事務	84	74	10	市町村による木材利用の推進を支援するための事務費	
	■道産木材保管・利用拡大等対策事業費補助金	59,463	13,247		経済活動の停滞により道産木材需要が落ち込んだため、木材需要を回復させるため、非住宅における建築材購への緊急支援の実施	○非住宅における建築材の購入費について、北海道木材産業協同組合連合会に補助を実施。 ・道産建築材利用支援 17箇所	
人材育成・担い手対策支援	■北の森づくり専門学院	786,810	139,540	29,370	地域における森林づくりを担う人材を育成するために令和2年度に開校した「北海道立北の森づくり専門学院」の校舎等の施設整備、カリキュラム検討・学生募集など施設維持運営を実施	・校舎の整備：1棟 ・校舎：延床面積 1,299m ² ・校舎への木材利用：302m ³ ・PRポスターの作成：300部 ・PRパンフレットの作成：5,000部 ・入学者34人 ・カリキュラム作成 ・授業のテキスト作成	

1 事業一覧

事業区分	事業名		事業総額（千円）	うち令和2年度の森林環境譲与税（千円）		事業内容	実績
				うち令和2年度の森林環境譲与税（千円）	うち基金取崩額（千円）		
普及啓発の支援	森林整備等支援事業（市町村体制強化支援事業）	■森林環境税理解の促進事業	4,308	3,733	575	市町村職員等を対象として、森林整備や森林経営管理制度等に関する説明会を開催するとともに、道民を対象として、森林の有する公益的機能や森林環境税に関する普及啓発を実施	<ul style="list-style-type: none"> ○税制度等に関する説明会 <ul style="list-style-type: none"> ・7回 68人（61市町村） ○森林・木材への理解促進等イベント <ul style="list-style-type: none"> ・5回 参加者370人 ○全道で開催された植樹活動（合計5団体で、約1,700本植樹）への支援を通じた、森林整備の意義に関する普及啓発を実施。 ○普及啓発ポスターの作成 <ul style="list-style-type: none"> ・木育イベント等にて展示（1,000部作成）
基金積立（森林整備等）	■基金積立金等		112,069	112,069		令和3年度に実施する、市町村を支援する取組に使用するため残金を積立	R2譲与税：460,014千円 R1末基金残：59,556千円 R2決算額：407,501千円 R2基金積立額：112,069千円
合計			1,183,686	460,014	59,556		

2 税導入の効果

税を活用した道の取組により、143市町村において間伐など森林整備の取組の実施に繋がった。

また、100市町村において人材育成・確保、49市町村において普及啓発、25市町村において公共建築物の木造化・木質化などの木材利用に向けた取組の実施に繋がった。

本道の市町村は、全体の6割にあたる102市町村で林業担当職員が0又は1人という状態であり（平成30年度地方公共団体定員管理調査（総務省））、市町村職員のマンパワーや技術的な知識が不足している。このため、本税を市町村の体制強化に活用し、各市町村において森林整備などの譲与税に関する業務が円滑に実施できるよう、市町村職員を対象とした研修会を開催するとともに、森林整備と木材利用に関する相談窓口を設置したほか、地域林政アドバイザーの確保及び情報提供、普及指導員による個別指導を行い、市町村が主体となった森林管理の実施に繋がるよう取り組んだ。具体的には、手入れの行き届かないとされる森林26,192haの所有者7,619人に対して意向調査が実施された。また、本道における林業・木材産業の中核を担う地域に根ざした人材育成を目的とした「北海道北の森づくり専門学院」を開校し、毎年約40名の人材を安定的に確保する体制を整備したほか、各地で開催した木育関連イベント等を通じて、広く道民に森林や木材に対する理解の醸成を図ることができた。